

目 次

概 況 編

I 中国運輸局の概要	1
1. 沿 革	1
2. 機構及び主な業務	1
3. 管轄区域及び所在地	2
4. 中国地方交通審議会	4
(1) 中国地方交通審議会委員名簿	4
(2) 中国地方交通審議会船員部会に属する臨時委員名簿	4
(3) 中国地方交通審議会最低賃金専門部会に属する臨時委員名簿	4
(4) 中国地方交通審議会審議状況	5
(5) 「中国地方交通審議会答申」フォローアップ部会審議状況	6
5. 関係団体	7
(1) 特殊法人	7
(2) 関係法人	8
(3) 関係任意団体	10
II 中国地方の概況	14
1. 主要経済指標	14
2. 空港の現況図	15
3. 港湾の現況図	16

総 務 部 編

I 運輸安全マネジメント	17
運輸安全マネジメント評価の実施イメージ5	19

交通政策部編

I 地域公共交通の確保・活性化に向けた取組み	20
1. 持続可能な公共交通ネットワークの構築	20
2. 地域公共交通確保維持改善事業	20
3. 新モビリティサービス推進事業	21
II 環境関係	22
1. 運輸部門からの二酸化炭素排出量の現状等	22
2. 環境対応車について	25
(1) 次世代自動車とは	25
(2) 国内販売台数に占める次世代自動車の内訳	25
(3) クリーンエネルギー自動車の導入状況	26
(4) 管内の天然ガススタンド・水素ステーション設置状況	26

3. グリーン経営認証	27
III 物流関係	28
1. 災害に強い物流システムの構築	28
2. 貨物輸送の概況	29
3. 流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律	31
4. 倉庫関係	32
(1) 倉庫の種類	32
① 普通倉庫	32
② 水面倉庫	32
③ 冷蔵倉庫	32
④ トランクルーム	32
(2) 倉庫別取扱高及び所管面・容積の現況	33
(3) 倉庫貨物品目別入庫実績	34
(4) 倉庫別取扱高及び所管面・容積の推移	35
5. 一般トラックターミナル事業の現況	36
IV バリアフリー推進関係	37
1. 基本構想策定状況	37
2. 移動等円滑化促進方針	38
3. 交通施設等におけるバリアフリー化の目標	38
4. 交通施設等におけるバリアフリー化の状況	39
(1) 鉄軌道駅のバリアフリー化状況	39
(2) ホームドアの設置状況	40
(3) バスターミナルのバリアフリー化状況	40
(4) 旅客船ターミナルのバリアフリー化状況	40
(5) 車両等のバリアフリー化状況	40
観光部編	
I 中国運輸局における観光施策	42
1. 地域一体となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化	42
2. 地域独自の観光資源を活用した地域の稼げる看板商品の創出	42
3. 観光振興事業（インバウンド受入環境整備高度化事業）	43
4. 訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業	43
5. 将来にわたって旅行者を惹きつける地域・日本の新たなレガシー形成事業	44
6. 広域周遊観光促進のための観光地域支援事業	44
II 観光統計・外客来訪促進に向けた取組み・MICE	45
1. 宿泊旅行統計の現状	45
2. 外客来訪促進に向けた取組み	47
3. MICE	47
III ホテル・旅館関係	48

1. 登録ホテル及び登録旅館の概要	48
2. 登録ホテル数及び登録旅館数の推移	48
IV 旅行業関係	49

鉄道部編

I 鉄道・軌道関係	50
1. 鉄道及び軌道事業者の概要	50
2. 鉄道及び軌道の位置図	53
3. 鉄道及び軌道事業者の運輸実績	54
4. 鉄道及び軌道の運賃制度	56
5. 鉄道及び軌道に対する補助金交付実績	60
(1) 地域公共交通確保維持改善事業費補助（鉄道軌道安全輸送設備等整備事業）	60
(2) 地域公共交通確保維持改善事業 （地域公共交通感染症拡大防止対策事業）	60
(3) 地域公共交通確保維持改善事業（活性化・継続事業）	60
(4) 地域公共交通確保維持改善事業（地域公共交通バリア解消促進事業）	60
(5) 観光振興事業（公共交通利用環境の革新等事業）	60
(6) 鉄道施設総合安全対策事業費補助 （鉄道軌道安全輸送設備等整備事業、老朽化対策事業、耐震対策事業）	61
(7) 訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助 （インバウンド対応型鉄軌道車両整備事業）	62
(8) 訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助 （交通サービス利便向上促進事業）	62
(9) 訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業 （地方での消費拡大に向けたインバウンド対応支援事業）	62
(10) 旅行環境整備事業（交通サービス利便向上促進事業）	62
6. 動力車操縦者運転免許交付者数	63
(1) 旅客会社・貨物会社	63
(2) 民鉄	63
7. 鉄道及び軌道のワンマン運転の実施状況	64
8. 鉄道及び軌道事業者別保有車両数	66
9. 鉄道及び軌道運転事故件数	67
10. 鉄道及び軌道の運転事故件数の推移	68
11. 踏切事故発生状況の推移	68
12. 踏切事故分類表	69
13. 鉄道及び専用鉄道の踏切道数の推移	70
(1) 旅客会社・貨物会社（中国運輸局管内）	70
(2) 民鉄	70
II 索道関係	71

1. 索道事業者の概要	71
2. 索道の位置図	76

自動車交通部編

I 乗合・貸切・乗用関係	77
1. 旅客運送事業規模別事業者数	77
2. 輸送実績からみる乗合バス事業の概況	78
3. 乗合バス輸送人員の推移	80
4. 輸送実績からみる貸切バス事業の概況	81
5. 乗合事業者等に対する補助金の交付状況	82
(1) 令和3年度地域間幹線系統確保維持費国庫補助金交付額	82
(2) 令和3年度地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金交付額	82
(3) 地域公共交通バリア解消促進等事業費国庫補助金交付額	82
(4) 地域公共交通確保維持改善事業（活性化・継続事業）	82
(5) 訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金交付額	83
6. 乗合バス事業者の輸送実績及び労働生産性	84
7. 高速バス（都市間バス）の運行状況	85
8. 貸切バス事業の運賃料金	88
II ターミナル関係	89
1. 一般バスターミナルの現況	89
2. 専用バスターミナルの現況	90
III ハイヤー・タクシー関係	91
1. ハイ・タク事業の概況及び輸送実績の推移	91
2. 営業区域別ハイ・タク事業の概況	92
3. 営業区域別1人1車制個人タクシー事業の概況	98
4. 福祉輸送事業限定事業者数の推移	99
5. ハイ・タク事業の運賃料金	100
(1) タクシー	100
(2) ハイヤー	105
IV 貨物関係	106
1. トラック事業者数の推移	106
2. トラック事業車両数の推移	107
3. 特別積合せトラック事業者の概況	108
V 貨物利用運送事業関係	109
1. 貨物利用運送事業者数の推移	109
2. 駅別、鉄道取扱貨物実績の推移	109

自動車技術安全部編

I 登録関係	110
1. 自動車数（車種別全国比）	110

2. 管内自動車数の推移（車種別）	111
3. 管内自動車数の推移（県別）	111
4. 管内新車登録届出状況	112
5. 自動車登録番号標（車両番号を含む）交付代行者	113
II 整備関係	114
1. 認証工場数	114
2. 認証工場数の推移	114
3. 指定工場数	115
4. 指定工場数の推移	115
5. 指定工場の分布図	116
6. 認定工場数	117
7. 自動車整備士合格者数の推移	118
8. 自動車整備士一種養成施設	119
9. 自動車整備士二種養成施設	120
III 検査関係	121
1. 自動車検査場の分布状況及び各県検査対象車両数	121
2. 中国運輸局管内における自動車検査車両数の推移	122
IV 事故・保安関係	123
1. 事業用自動車重大事故の概要	123
(1) 事故件数と死傷者数の推移	123
(2) 事故種類別件数の推移	123
(3) 業態別件数の推移	124
(4) 月別発生件数	124
(5) 事業用自動車1,000台当たりの県別事故件数の推移	124
(6) 事業用自動車1,000台当たりの事故種類別件数の推移	125
(7) 原因別発生件数の推移	125
2. 運行管理者数	126
3. 整備管理者数	126
V その他	127
独立行政法人自動車事故対策機構の業務実績	127

海事振興部編

I 一般海事関係	128
1. 海事思想の普及	128
(1) 海の日における管内海事関係功労者表彰受賞者	128
(2) 「海の月間」行事一覧表	128
2. 海事代理士試験の概要	129
(1) 海事代理士試験の概要	129

(2) 海事代理士の登録状況	129
3. 不開港及び沿岸輸送特許の状況	129
II 旅客船関係	130
1. 旅客航路事業現況表	130
(1) 事業形態別事業者数及び航路数	130
(2) 船種別隻数及び総トン数	131
(3) 航路別	132
2. 異動状況調査表（事業者数及び航路数の異動）	133
3. 国又は地方自治体から補助を受けている航路	133
4. 輸送実績総括表	134
5. 国庫補助航路年度別補助金交付状況	135
6. 国庫補助航路の国庫補助金交付状況	136
7. 地域公共交通確保維持改善事業費補助金（離島航路構造改革補助金）交付状況	137
8. 地域公共交通確保維持改善事業費補助金（活性化・継続事業）交付状況	137
9. 訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金交付状況 （交通サービスインバウンド対応支援事業）	137
10. 観光振興事業費補助金交付状況 （海洋周辺地域における訪日観光の充実・開拓及び魅力向上事業）	137
III 内航関係	138
1. 内航海運業者数及び支配船腹量	138
2. 資本金別内航海運業者支配船腹量	139
3. 内航船舶所有船腹量	140
IV 港湾運送関係	141
1. 主要取扱貨物の推移	141
2. 港湾運送事業者数	141
3. 資本金別企業規模	142
4. 船舶積卸し実績の推移	143
(1) 総括	143
(2) 年度実績500万トン以上の港湾	143
(3) 年度実績500万トン未満の港湾	143
5. 港湾福利施設設置状況	144
V 造船施設設備関係	145
1. 造船事業場数	145
2. 登録造船事業場の業種内訳表	146
3. 許可造船設備能力分類表	147
4. 管内許可造船所分布図	148
VI 造船関係	150
1. 船舶建造量の推移	150
2. 船舶受注量の推移（契約ベース）	150

3. 船舶手持工事量の推移（契約ベース）	150
4. 船舶建造実績及び手持工事量	151
5. 船舶受注実績	151
6. 船舶の修繕実績の推移	152
7. 海洋機器類建造実績の推移	152
8. 造船所従業員数の推移	152
VII 関連工業関係	153
1. 船用工業の業種別・管轄別工場数	153
2. 船用工業の規模別事業所数	154
(1) 資本金別事業所数	154
(2) 従業員数別事業所数	154
3. 船用工業事業所の従業員数の推移	154
4. 船用工業製品の生産実績の推移	155
5. 船用工業製品の単体輸出契約実績の推移	155
VIII 船員労政関係	156
1. 船員の最低賃金	156
2. 船員職業紹介状況	157
3. 管内船員派遣事業許可事業者一覧	158
4. 日本船舶・船員確保計画認定状況	159
IX その他	160
1. モーターボート競走場売上金額及び入場者数	160
2. モーターボート競走場売上金額の推移	161

海上安全環境部編

I 海洋汚染防止関係	162
廃油処理施設	162
II 船舶油濁等損害賠償保障法関係	163
III 船舶登録及び測度関係	164
1. 登録船舶状況	164
2. 管内及び全国の登録船舶の推移	165
3. 船舶のトン数測度	166
IV 船舶検査関係	167
1. 船舶検査の状況	167
2. 製造認定事業場	167
3. 改造修理認定事業場	167
4. 整備認定事業場	168
5. 船舶型式承認物件	168
6. 船舶電気ぎ装工事事業者の施設及び能力基準適合事業所	169
7. サービスステーション	170

8. J C I (日本小型船舶検査機構)	171
9. その他の検査機関	171
(1) 日本海事協会 (N K)	171
(2) 日本海事検定協会 (N K K K)	171
V 船員法適用船員等の概要	172
1. 船舶所有者数、船舶数、船員数の現況	172
2. 船舶所有者数、船舶数、船員数の推移	172
3. 船員法関係業務の処理状況	173
4. 労務監査の状況	174
5. 災害疾病発生の現状と推移	174
(1) 災害疾病発生状況	174
(2) 年度別災害発生状況	175
(3) 年度別疾病発生状況	176
6. 船員労働安全衛生月間運動実施状況	177
7. 船員安全衛生推進会設立状況	177
VI 海技資格に関する業務の概要	178
1. 海技士国家試験実施状況 (中国・大型)	178
2. 海技士及び小型船舶操縦士免許関係事務取扱状況	179
3. 境水先区水先実績	179
VII 管内旅客船事故発生状況	180
VIII 外国船舶監督の概要	181
1. P S Cのはじまりと現状	181
2. 中国運輸局における P S Cの現状	181
3. P S Cに関する国際的な技術協力	181